

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,481,437	流動負債	4,858,657
現金預金	572,905	短期借入金	2,420,000
営業外受取手形	90,832	1年以内償還予定の社債	300,000
関係会社短期貸付金	1,734,520	1年以内返済予定の長期借入金	152,000
未収入金	77,267	未払金	48,501
その他	6,181	未払費用	3,091
貸倒引当金	△271	未払法人税等	1,698
		預り金	1,933,366
固定資産	6,091,855	固定負債	1,092,016
有形固定資産	1,392,826	社債	500,000
建物	455,537	長期借入金	494,000
構築物	1,751	繰延税金負債	7,500
機械装置	9,428	長期預り保証金	90,516
備品	17,373	負債合計	5,950,674
土地	908,736	純資産の部	
無形固定資産	114,833	株主資本	2,611,599
ソフトウェア	114,592	資本金	2,500,000
電話加入権	241	資本剰余金	333,882
投資その他の資産	4,584,195	その他資本剰余金	333,882
投資有価証券	319,394	利益剰余金	△126,973
関係会社株式	4,049,001	その他利益剰余金	△126,973
関係会社長期貸付金	194,000	繰越利益剰余金	△126,973
その他	21,799	自己株式	△95,309
		評価・換算差額等	11,019
		その他有価証券評価差額金	11,019
		純資産合計	2,622,618
資産合計	8,573,292	負債・純資産合計	8,573,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	490,867
受取配当金	131,080
経営管理収入	191,792
不動産賃貸収入	167,995
営業費用	412,432
不動産賃貸原価	79,646
販売費及び一般管理費	332,786
営業利益	78,435
営業外収益	89,546
受取利息	81,222
受取配当金	6,282
その他	2,042
営業外費用	180,286
支払利息	55,265
社債利息	7,587
コミットメントライン費用	57,476
タームローン費用	43,552
その他	16,404
経常損失	12,304
特別利益	497
貸倒引当金戻入益	497
特別損失	111,899
固定資産除却損	5,419
関係会社株式評価損	106,000
関係会社合併関連費用	480
税引前当期純損失	123,706
法人税、住民税及び事業税	993
法人税等調整額	2,273
当期純損失	126,973

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年3月31日残高	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	△1,852,349	△1,852,349	△456,794	2,453,912
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△1,862,909	1,862,909	—				—
準備金の処分			△1,852,349	△1,852,349	1,852,349	1,852,349		—
当期純損失					△126,973	△126,973		△126,973
自己株式の取得							△1,807	△1,807
自己株式の処分			△76,824	△76,824			363,291	286,467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	△1,862,909	△66,263	△1,929,173	1,725,375	1,725,375	361,484	157,687
平成20年3月31日残高	2,500,000	—	333,882	333,882	△126,973	△126,973	△95,309	2,611,599

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	56,756	56,756	2,510,668
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
準備金の処分			—
当期純損失			△126,973
自己株式の取得			△1,807
自己株式の処分			286,467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△45,736	△45,736	△45,736
事業年度中の変動額合計	△45,736	△45,736	111,950
平成20年3月31日残高	11,019	11,019	2,622,618

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。当社は個別ベースでは継続して営業利益を計上しておりますが、前事業年度において、興和コンクリート㈱に対して16億円の貸倒引当金繰入額を計上し、約22億円の当期純損失となりました。当事業年度においては同社に対して同額の債権放棄を実施しております。また、連結ベースでは受注額、売上高は伸びているものの、当連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。このため、持株会社の当社といたしましても継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r. HDグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業損益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものあります。

この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。

今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。

経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。

(1) 子会社の合併による構造改革

◆ 平成20年4月1日付にて、子会社である極東工業㈱と興和コンクリート㈱を合併

(2) 固定費の削減

◆ 人員の圧縮

- ・重複する支店、営業所の管理部門の人員削減
- ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減
- ・営業部門の見直しによる人員削減

◆ 人件費の最適化

- ・上記人員削減による人件費の削減
- ・役員報酬の追加削減
- 社長20%、取締役14%（平成17年度から社長10%、取締役7%実施済）
- ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制

◆ 賃借料の削減

- ・重複支店、営業所の整理統合による削減

- ◆ 徹底した経費削減
 - ・先行投資の抑制および徹底したムダの排除で経費を削減
 - (3) ㈱ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化
- ◆ グループの内部統制を強化するため、運営本部、IR管理本部を統合し管理本部を新設。
- ◆ 営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設。
- ◆ 施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設。

今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。

従いまして、計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。 |
| | ただし、本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 8～50年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。

これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は、軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 158,441千円

(2) 担保に供しての資産

投資有価証券	219,394千円
建物・構築物	457,288千円
土 地	851,736千円

計 1,528,418千円

上記に対応する債務

長期借入金 646,000千円
(1年以内返済予定額を含む)

短期借入金 1,520,000千円

計 2,166,000千円

(3) 受取手形割引高 495,261千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	40,506千円
② 長期金銭債権	194,000千円
③ 短期金銭債務	1,958,594千円
④ 長期金銭債務	63,270千円

(5) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に㈱三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,770,000千円
借入実行残高	1,520,000千円
差引額	1,250,000千円

(6) 財務制限条項

1. コミットメントライン契約

(短期借入金残高 1,520,000千円)

借入人の平成20年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成19年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。

2. タームローン契約

(長期借入金残高 (1年以内返済予定の長期借入金残高を含む)
646,000千円)

以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。

①平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。

②平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	422,937千円
② 営業費用	87,042千円
③ 営業取引以外の取引高	1,719,458千円

(注) 営業取引以外の取引高には、興和コンクリート㈱に対する債権放棄額1,600,000千円が含まれており、貸倒引当金戻入益1,600,000千円と相殺して表示しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,384千株	10千株	1,103千株	291千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。減少は、株式交換による払出し1,100千株および単元未満株式の売渡による減少分3千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払不動産取得税	3,482千円
未払事業税	292
未払退職給付費用	112
その他	115
計	4,002
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式評価損	346,734千円
減損損失	7,234
繰越欠損金	702,024
その他	137
小計	1,056,130
評価性引当額	△1,060,133
合計	—
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額	7,500千円
繰延税金負債合計	7,500
繰延税金負債の純額	7,500

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
受取配当金等益金不算入	43.9
評価性引当額	△81.5
住民税等均等割額	△0.9
還付法人税等	△3.4
その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	極東工業㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務3名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	228,598	未収入金 未払金 預り金 長期預り保証金	27,300 2,328 1,796,291 60,820

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	興和コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約、事務所賃貸契約および債権放棄	1,735,937	未収入金 短期貸付金 長期貸付金	9,420 1,267,957 296,000

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	—	—
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	295	—	—

属 性	会 社 等 称 の 名 称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員 の 兼任等	事業上の関係
子会社	極東テクノ株	90	建設事業	100	—	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約、金銭消費貸借 契約および事務所 賃貸契約		1,878	未 収 入 金	75
					預 り 金	114,858
					長期預り保証金	2,250

属 性	会 社 等 称 の 名 称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員 の 兼任等	事業上の関係
子会社	豊工業株	10	建設事業	100	—	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約および金銭消費 貸借契約		1,468	未 収 入 金	243
					預 り 金	20,670

属 性	会 社 等 称 の 名 称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員 の 兼任等	事業上の関係
子会社	キョクトウ 高 株	100	製品販売事業	100	—	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約、金銭消費貸借 契約および土地、 事務所賃貸契約		17,269	未 収 入 金	1,651
					短 期 貸 付 金	329,964
					長期預り保証金	200

属 性	会 社 等 の 名 称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	ケイ・エヌ 情報システム 株 式 会 社	50	情報システム事業	80	—	経営管理システムの開発、保守委託
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		当社の情報処理業務、およびソフト開発委託および住宅賃貸契約、経営管理システムのサービス提供		208,598	未 払 金	24,285
					備 品	5,452
				ソフトウェア	114,006	
				未 収 入 金	1,814	

属 性	会 社 等 の 名 称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	㈱ビーアール インター ナショナル	10	海外合弁会社への 出資	100 (40)	—	—
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		金銭消費貸借契約 および事務所賃貸 契約		1,073	短期貸付金	34,598

(注) 1 興和コンクリート㈱との取引金額には、同社に対する債権放棄額1,600,000千円が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルタント料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。当事業年度の経営指導コンサルタント料は、売上高の0.2%で契約しております。

金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 314円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 15円76銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年5月23日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、担保の差入れを行いました。

コミットメントライン契約の内容

- (1) 融資枠設定金額 1,560,000千円
- (2) 契約日 平成20年5月27日
- (3) 契約期間 平成20年5月30日～平成21年5月29日
- (4) 基準金利 1か月TIBOR
- (5) スプレッド 2.2%

但し、2009年3月期第2四半期決算短信（以下、「本決算短信」という。）に記載の借入人の連結業績予想値が、以下の基準値をいずれか一つでも超えない場合には、本決算短信が開示された日（同日を含む。）以降を実行日とする本貸付については2.7%（年率）とする。

①借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、営業利益の値（レンジ形式で開示された場合は、低い方の値）が0以上

②借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、経常利益の値（レンジ形式で開示された場合は、低い方の値）が0以上

- (6) アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行
- (7) コ・アレンジャー ㈱広島銀行
- (8) エージェント ㈱三菱東京UFJ銀行
- (9) 参加金融機関 ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱広島銀行、㈱もみじ銀行、㈱山口銀行

(10) 担保提供資産	
建物・構築物	457,288千円
土地	851,736千円
計	1,309,024千円